

普通会計財務書類4表 (純資産変動計算書)

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	300,616,568	36,255,895	300,793,371	36,451,316	18,618
純経常行政コスト	67,133,275			67,133,275	
一般財源					
地方税	44,535,906			44,535,906	
地方交付税	228,629			228,629	
その他行政コスト充当財源	5,694,161			5,694,161	
補助金等受入	18,820,150	918,284		17,901,866	
臨時損益					
災害復旧事業費	14,099			14,099	
公共資産除売却損益	71,237			71,237	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	99,222			99,222	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			402,072	402,072	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,203,901	1,203,901	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,382,428	1,382,428	
減価償却による財源増		1,066,725	6,246,161	7,312,886	
地方債償還等に伴う財源振替			7,463,636	7,463,636	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	302,918,499	36,107,454	302,234,391	35,441,964	18,618

純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,109,430	133,803	1,110,082	134,524	69
純経常行政コスト	247,756			247,756	
一般財源					
地方税	164,360			164,360	
地方交付税	844			844	
その他行政コスト充当財源	21,014			21,014	
補助金等受入	69,456	3,389		66,067	
臨時損益					
災害復旧事業費	52			52	
公共資産除売却損益	263			263	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	366			366	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,484	1,484	
公共資産処分による財源増		0	0		0
貸付金・出資金等への財源投入			4,443	4,443	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	5,102	5,102	
減価償却による財源増		3,937	23,052	26,988	
地方債償還等に伴う財源振替			27,545	27,545	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	1,117,925	133,255	1,115,400	130,800	69

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは…

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1会計年度でどのように変動したかを表したものです。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

《純経常行政コストと一般財源・補助金等受入》

行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが671億円であるのに対し、財源となる一般財源及び補助金等受入の経常収益が693億円となっています。したがって、22億円の財源超過となっています。

《臨時損益》

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除売却損益、損失補償等引当金繰入等など臨時的なコスト・収入が計上されています。

《科目振替》

（公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入）

使途が今まで拘束されていなかった一般財源16億円が、公共資産の整備や、貸付金、出資金、基金積立等の財源に使用されました。

（貸付金・出資金等の回収等による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた一般財源14億円が、貸付金の回収や基金積立からの繰入などにより使途の自由な一般財源となりました。

（減価償却による財源増）

公共資産等の財源として拘束されていた国府補助金や一般財源などが減価償却にともない一般財源となりました。ただし、減価償却費は既に純経常行政コストに含まれているため、実質的には増減はありません。

（地方債償還等に伴う財源振替）

公共資産等の整備の財源として発行した市債の元金償還にともない、公共資産等整備に財源投入したことになります。

（資産評価替えによる変動額）

財政調整基金で保有する時価のある有価証券の評価替にともない、変動額を計上しました。

以上のような結果、当期変動高は23億円の増加となり、期末純資産残高は3,029億円となりました。

なお、この期末純資産残高3,029億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。